

## 東日本大震災シリーズセミナー

### ～東日本大震災の復興対策及び今後の台日関係の展望～

去る5月6日(金)に台湾の台北國賓飯店で「東日本大震災の復興対策及び今後の台日関係の展望」というテーマでセミナーが開催されました。今回、3月11日に東日本で歴史的に前例のない大地震が起こり、また原子力発電所の事故も重なって、日本は社会的、経済的にも甚大なダメージを受けました。現在、ビジネス連携が強く、最も相互親善の台湾が震災後、早くも160億円超の義援金を寄せて下さり、日本の復興対策、日台連携の強化などに強い関心を示されましたので、台湾政府機関である亜東関係協会科学技術交流委員会は、台日産業技術合作促進会、NPO 法人ベンチャー支援機構 TSUNAMI とともに今回のセミナーを共催いたしました。またセミナー後には、講師として参加された方々は、蕭萬長副総統にも表敬訪問をされました。簡単ではございますが、当日の様子をお伝えさせていただきます。

■日時:平成23年5月6日(金) 9:00～12:00 「東日本大震災の復興対策及び今後の台日関係の展望」

■場所:台北國賓飯店 12階 摘星楼

■主催機関:亜東関係協会科学技術交流委員会 ■指導機関:台湾經濟部技術処 ■執行機関:財団法人中華經濟研究院

■共催機関:台日産業技術合作促進会、NPO 法人ベンチャー支援機構 TSUNAMI

#### 【亜東関係協会科学技術交流委員会】

産官学研の資源と総力を結集し、台日間の科学技術交流と協力を促進するため、台湾政府は2003年4月に亜東関係協会の下に科学技術交流委員会を設置しました。そして国内の産・官・学・研の代表を招聘して委員会を組織し、蕭萬長(現副総統)が初代主任委員を務めました。その執行は中華經濟研究院に委ね、高次性・統合性・戦略性の観点からの科学技術交流プロジェクトを推進し、台日間の科学技術交流次元を高め、実質的な協力関係を実現するという目的を遂行してきました。現在、国策顧問の蔡清彦氏が主任委員を担っています。本会は設立以来、台日科学技術フォーラム、一連の科学技術特定テーマフォーラム、技術商談会、特定産業・テーマ訪日団、人の相互訪問交流等を通して日本の産官学研各界に密接かつ友好的な人間関係を広範に築きあげるとともに台日間の科学技術交流を促進し、双方による実質的な協力関係を現実のものとするための良好な基礎を築いてきました。この基礎をもとに国内各界と協力して「台日産業技術合作促進会」を組織したほか、日本のNPO 法人「新日華産業技術フォーラム」、ベンチャー支援機構 TSUNAMIなどを協力パートナーに要請し、台日産業の実際の需要と利益基盤に基づき、着実に台日企業の交流と協力を推進してきました。(セミナー配布資料から抜粋)

#### 【開催概要】

9:30～9:40

<主催者挨拶>

亜東関係協会科学技術交流委員会 主任委員 蔡清彦氏

<貴賓挨拶>

前総務大臣/衆議院議員 原口一博氏

9:40～10:30

<基調講演>

「東日本大震災の復興対策及び今後の台日関係の展望」

財団法人日本総合研究所 理事長 寺島実郎氏

10:50～12:00

<パネルディスカッション>

モデレーター: 財団法人日本総合研究所 理事長 寺島実郎氏

パネラー: 衆議院議員 原口一博氏、衆議院議員 古川元久氏、

参議院議員 藤末健三氏、衆議院議員 高邑勉氏、

前総務副大臣 内藤正光氏、

(株)TSUNAMI ネットワークパートナーズ 取締役会長 蓑宮武夫



蔡清彦氏



原口一博氏



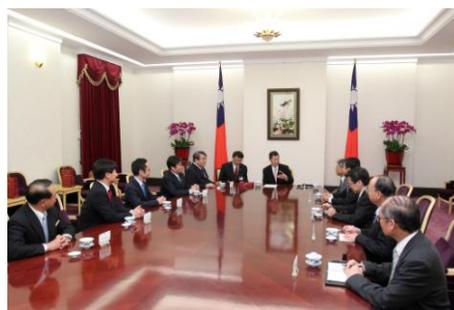
寺島実郎氏



パネルディスカッション



クローズ式座談会



總統府にて

#### 【クローズ式座談会出席者】

- ・日本側出席者: パネルディスカッション参加者等
- ・台湾側出席者: 行政院經濟建設委員会 副主任委員 单驥氏、中華民國工商協進会 名譽理事長 黄茂雄氏、中華經濟研究院院長 蕭代基氏などの台湾政府高級官僚、財界重鎮、權威的な研究機関トップ

【コメント】今回のセミナーでは、特に東日本大震災後の日本の状況、復興に対する考え方や議員の方々のお考え及び取り組んでおられる活動などについての説明がされました。また台湾側から日本の税制改革、日台連携などについての貴重な意見も頂きました。具体的なビジネス連携においては、当社グループのネットワークを活用して、一つでも多くの案件が出来るように努力していこうと思っております。

(株)TSUNAMI ネットワークパートナーズ

(株)TSUNAMI オンザロード

(TEL) 045-470-8088

(FAX) 045-470-8090

井汲 / 吉岡